



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月17日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 朱峰 玲子
 (氏名) 家島 広行
 TEL 03(5411)7222
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,071	11.2	41	—	42	—	25	—
29年6月期	1,862	6.9	△39	—	△67	—	△127	—

(注) 包括利益 30年6月期 25百万円 (—%) 29年6月期 △126百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	2.28	—	4.3	2.9	2.0
29年6月期	△11.25	—	△19.1	△4.6	△2.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,538	612	39.8	54.02
29年6月期	1,363	586	43.0	51.74

(参考) 自己資本 30年6月期 612百万円 29年6月期 586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	113	△23	△14	295
29年6月期	△24	△44	△36	218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.20	0.20		7.6	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△7.6	30	54.1	30	53.8	20	69.0	1.76
通期	2,100	1.4	45	8.4	45	7.1	30	16.0	2.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	11,332,100 株	29年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	30年6月期	48 株	29年6月期	48 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	11,332,052 株	29年6月期	11,332,052 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	764	13.2	△16	—	41	—	45	—
29年6月期	675	△9.0	△20	—	△19	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	4.03	—
29年6月期	△21.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	984	602	61.2	53.15
29年6月期	969	556	57.4	49.13

(参考) 自己資本 30年6月期 602百万円 29年6月期 556百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

平成31年6月期の個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が大きいと判断し記載を省略しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

また、本年、当社グループが展開する「モッズ・ヘア」は、ブランド誕生50周年、日本上陸40周年の佳節を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。これを機に更に皆様に必要とされるブランドとしての成長、且つ前連結会計年度より注力しておりますモッズ・ヘアサロン運営事業の再建の継続により経営基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当連結会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業、美容室支援事業の各セグメントが増収となり、グループ全体の売上高も増収となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度よりモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しており、直前2期連続セグメント損失であった直営サロン運営事業の収益が大きく回復し黒字転換できました。また、美容室支援事業も堅調に推移し増収となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の増収を受けいずれも増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,071,050千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益41,508千円（前連結会計年度は営業損失39,255千円）、経常利益42,014千円（前連結会計年度は経常損失67,472千円）、親会社株主に帰属する当期純利益25,864千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失127,431千円）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗（モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗）を展開しております。当連結会計年度におきましては、平成29年8月にモッズ・ヘア自由が丘店を閉店いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、不採算店舗であったモッズ・ヘア自由が丘店の閉店、前連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建策が売上高の伸び、収益性の改善に表れた結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,187,236千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益19,447千円（前年同期はセグメント損失48,114千円）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度において国内では閉店3店舗、海外におきましては、韓国ではオープン5店舗、閉店3店舗、中国では17店舗をオープンし、9店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内49店舗、韓国25店舗、台湾3店舗及び中国22店舗の計99店舗となっております。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より新体制のもと国内BSサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力しております。また、既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販における販路の拡大を図ってまいりました。当該WEB通販の売上高は伸びましたが、収益面では広告宣伝費等の先行コストを回収するに留まりました。

当連結会計年度の業績につきましては、BSサロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高556,753千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益178,970千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」等への参加やCM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、売上高はスタジオ部門及びメディア部門は好調に、ブライダル部門は堅調に推移しました。また、将来の業績向上に向けたスタッフの増員により費用が先行したため、当連結会計年度の業績は、ヘアメイク事業の当連結会計年度の業績は、売上高365,990千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益26,827千円（前年同期比8.5%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、加えて美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売も寄与し、当連結会計年度の業績は、売上高72,336千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益26,529千円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175,363千円増加し、1,538,929千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加76,858千円、未収入金の増加151,338千円、のれんの減少15,793千円及び差入保証金の減少19,429千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149,524千円増加し、926,768千円となりました。主な要因は、社債の償還による減少14,000千円、未払金の増加152,615千円、未払消費税等の増加10,028千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加151,338千円のうち101,846千円増加、及び負債科目の未払金の増加152,615千円のうち114,191千円増加は美容室支援事業のクレジット手数料軽減サービスの取扱高の拡大に伴うものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,838千円増加し、612,160千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益25,864千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、295,170千円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は113,983千円（前連結会計年度は使用した資金24,317千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42,411千円、減価償却費38,177千円、のれん償却額15,793千円、未払消費税等の増加10,028千円、リース投資資産の減少11,200千円及び法人税等の支払額14,490千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23,072千円（前連結会計年度は使用した資金44,616千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,082千円、差入保証金の差入による支出25,639千円及び差入保証金の回収による収入6,901千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は14,000千円（前連結会計年度は使用した資金36,749千円）となりました。これは社債の償還による支出14,000千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	53.4	47.2	43.0	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.4	166.9	220.2	182.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	462.7	—	315.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

（注5）平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

本年、「モッズ・ヘア」ブランド誕生50周年、日本上陸40周年を迎えることができました。これもひとえにお客様、株主様、取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。今後も更に皆様に必要とされるブランドとしての成長、且つ根幹事業であるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建を継続課題として掲げ、基礎となるサービス力、技術力の向上、商品力の強化等の足元の部分から経営の改善を図ってまいります。

直営サロン運営事業におきましては、顧客満足度の向上は当然ながら、スタッフの定着、入社3年以内にスタイリストデビューが可能な教育カリキュラムのもと若手スタイリストの早期育成により生産性と収益力の向上を図ってまいります。BSサロン運営事業におきましては、国内BSサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力してまいります。また、海外展開におきましては、今後の成長を見据え事業展開の基盤を整えるとともに、各国の出店を加速してまいります。ヘアメイク事業におきましては、ヘアメイクアーティストの増員により受注件数の増加を図ってまいります。美容室支援事業におきましては、昨年6月より株式会社ティビシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けICTシステムにおけるPOSレジ顧客管理システムとクレジットカード決済に関する相互販売協力の促進、M&Aによる事業拡大や周辺事業の開拓も手掛けて行く予定であります。

以上により、平成31年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,100百万円、営業利益45百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が大きいと判断し記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,311	305,170
受取手形	408	-
売掛金	122,554	124,269
商品	81,170	78,151
未収入金	338,230	489,569
繰延税金資産	-	812
その他	52,477	45,500
貸倒引当金	△3,737	△3,752
流動資産合計	819,415	1,039,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,402	330,468
減価償却累計額	△208,813	△197,726
建物及び構築物(純額)	124,588	132,741
工具、器具及び備品	85,617	80,240
減価償却累計額	△43,060	△44,072
工具、器具及び備品(純額)	42,556	36,168
その他	540	540
減価償却累計額	△403	△403
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	167,282	169,047
無形固定資産		
のれん	117,336	101,542
その他	2,816	1,689
無形固定資産合計	120,152	103,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,306	4,781
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	9,438	9,438
差入保証金	167,423	147,993
リース投資資産	50,903	39,134
その他	21,660	23,968
貸倒引当金	△66,198	△66,198
投資その他の資産合計	254,231	224,816
固定資産合計	541,666	497,096
繰延資産		
社債発行費	2,483	2,110
繰延資産合計	2,483	2,110
資産合計	1,363,565	1,538,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,404	16,689
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	442,446	595,061
未払費用	34,747	32,060
未払法人税等	8,259	9,302
未払消費税等	15,666	25,695
ポイント引当金	3,499	3,877
賞与引当金	1,837	2,076
その他	25,414	21,267
流動負債合計	558,274	720,031
固定負債		
社債	86,000	72,000
長期未払金	33,752	30,413
受入保証金	74,819	75,000
資産除去債務	11,714	11,801
退職給付に係る負債	7,483	8,337
役員退職慰労引当金	5,200	6,800
その他	-	2,385
固定負債合計	218,968	206,737
負債合計	777,243	926,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	△43,401	△17,537
自己株式	△13	△13
株主資本合計	586,081	611,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	214
その他の包括利益累計額合計	240	214
純資産合計	586,322	612,160
負債純資産合計	1,363,565	1,538,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,862,249	2,071,050
売上原価	1,394,973	1,450,627
売上総利益	467,275	620,422
販売費及び一般管理費	506,530	578,914
営業利益又は営業損失(△)	△39,255	41,508
営業外収益		
受取利息	142	10
受取配当金	433	12
為替差益	860	133
助成金収入	1,100	-
未払配当金除斥益	368	363
その他	420	761
営業外収益合計	3,325	1,281
営業外費用		
支払利息	509	361
社債発行費償却	124	372
貸倒引当金繰入額	30,909	-
その他	-	41
営業外費用合計	31,543	775
経常利益又は経常損失(△)	△67,472	42,014
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,481
特別利益合計	-	2,481
特別損失		
投資有価証券売却損	-	499
関係会社株式評価損	5,775	-
固定資産除却損	3,799	722
店舗閉鎖損失	9,358	862
減損損失	19,275	-
特別損失合計	38,208	2,084
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△105,680	42,411
法人税、住民税及び事業税	11,511	16,111
法人税等調整額	10,239	435
法人税等合計	21,750	16,546
当期純利益又は当期純損失(△)	△127,431	25,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,431	25,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△127,431	25,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△25
その他の包括利益合計	471	△25
包括利益	△126,959	25,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△126,959	25,838
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	118,025	△13	747,508	△231	△231	747,277
当期変動額								
剰余金の配当			△33,996		△33,996			△33,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			△127,431		△127,431			△127,431
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						471	471	471
当期変動額合計	—	—	△161,427	—	△161,427	471	471	△160,955
当期末残高	500,000	129,496	△43,401	△13	586,081	240	240	586,322

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	△43,401	△13	586,081	240	240	586,322
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,864		25,864			25,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25	△25	△25
当期変動額合計	—	—	25,864	—	25,864	△25	△25	25,838
当期末残高	500,000	129,496	△17,537	△13	611,945	214	214	612,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△105,680	42,411
減価償却費	43,316	38,177
減損損失	19,275	-
のれん償却額	15,793	15,793
有形固定資産除却損	3,799	722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,653	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△351	377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,600	1,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,051	854
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,837	239
受取利息及び受取配当金	△575	△22
支払利息	509	361
投資有価証券売却損益(△は益)	△237	499
資産除去債務戻入益	-	△2,481
受入保証金の増減額(△は減少)	△42,140	1,900
関係会社株式評価損益(△は益)	5,775	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,685	△386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,329	3,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,048	4,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,009	10,028
リース投資資産の増減額(△は増加)	10,660	11,200
その他	14,127	235
小計	△13,286	128,830
利息及び配当金の受取額	601	22
利息の支払額	△509	△379
法人税等の支払額	△11,123	△14,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,317	113,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,873	△4,082
投資有価証券の売却による収入	720	0
差入保証金の差入による支出	△1,174	△25,639
差入保証金の回収による収入	10,075	6,901
貸付けによる支出	△6,388	-
貸付金の回収による収入	7,025	-
定期預金の預入による支出	△10,000	-
その他	-	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,616	△23,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
社債の発行による収入	97,392	-
社債の償還による支出	-	△14,000
配当金の支払額	△34,141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,749	△14,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,435	76,858
現金及び現金同等物の期首残高	323,746	218,311
現金及び現金同等物の期末残高	218,311	295,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

(株)ライトスタッフ

アーツ(株)

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

台湾摩法股分有限公司

慕姿美髪(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社台湾摩法股分有限公司及び慕姿美髪(上海)有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な関連会社の名称

非連結子会社

台湾摩法股分有限公司

慕姿美髪(上海)有限公司

関連会社

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

直営サロンについては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた124千円は、「社債発行費償却」124千円、「その他」一千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、日本以外にも美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア3カ国(韓国、台湾、中国)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,090,362	342,586	360,583	68,717	1,862,249	—	1,862,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,324	—	—	127,324	△127,324	—
計	1,090,362	469,911	360,583	68,717	1,989,574	△127,324	1,862,249
セグメント利益又は損失(△)	△48,114	179,945	29,330	20,514	181,676	△220,931	△39,255
セグメント資産	386,200	401,321	286,334	379,324	1,453,180	△89,615	1,363,565
その他項目							
減価償却費	34,117	521	7,090	—	41,730	1,586	43,316
のれん償却額	3,476	—	12,317	—	15,793	—	15,793
減損損失	19,275	—	—	—	19,275	—	19,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,873	—	—	—	44,873	—	44,873

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△220,931千円には、棚卸資産の調整額559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,491千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△89,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産476,759千円、その他の調整額△566,374千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,236	445,487	365,990	72,336	2,071,050	—	2,071,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,266	—	—	111,266	△111,266	—
計	1,187,236	556,753	365,990	72,336	2,182,316	△111,266	2,071,050
セグメント利益	19,447	178,970	26,827	26,529	251,774	△210,266	41,508
セグメント資産	435,727	447,915	235,770	520,624	1,640,037	△101,108	1,538,929
その他項目							
減価償却費	29,306	513	7,004	—	36,824	1,352	38,177
のれん償却額	3,476	—	12,317	—	15,793	—	15,793
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,375	—	—	—	35,375	251	35,626

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△210,402千円には、棚卸資産の調整額136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△101,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産487,850千円、その他の調整額△588,958千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	9,560	—	107,775	—	117,336	—	117,336

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	6,083	—	95,458	—	101,542	—	101,542

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	51円74銭	1株当たり純資産額	54円02銭
1株当たり当期純損失金額	△11円25銭	1株当たり当期純利益金額	2円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△127,431	25,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△127,431	25,864
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,058	11,332,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。